

平成28年度第2回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会  
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 平成29年3月23日(木) 午前10時～午前10時45分

2 場所 秋田市役所 正庁

3 出席者

(1) 委員(11人)

相場哲也会長、廣嶋禮治副会長、小野 誠委員、  
黒木淳祐委員、佐藤真知子委員、澤口勇人委員、  
中川聖子委員、藤原はるみ委員、古田由美子委員、  
細部あけみ委員、渡辺丈夫委員

(2) 事務局

嶋久美子子ども総務課長、赤上智子子ども育成課長、青木巖施設指導室副参事、  
奈良美奈子子ども健康課長、出雲啓子子ども未来センター所長、ほか関係職員

4 傍聴者 1人

5 会議の内容

○開会

○議事

(1) 第二次子ども・子育て未来プランの中間評価方針(案)について

(2) その他

○閉会

6 議事要旨

○相場哲也会長

それでは、本日の議事の(1)「第二次子ども・子育て未来プランの中間評価方針  
(案)について」事務局から説明をお願いいたします。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいた  
します。

**【質疑、意見なし】**

○相場哲也会長

次に、(2)「その他」であります。何かございますか。

○事務局（高山子ども総務課主席主査）

「秋田市子どもの未来応援計画（概要）」について説明します。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

○相場哲也会長

秋田市子どもの未来応援計画は、貧困の状況にあることで生活上の困難を抱えている子どもとその家庭、または抱えやすい状況にある子どもとその家庭となっているが、抱えやすい状況にある子どもとその家庭は、どのようにして把握するのか教えていただきたい。アンケートや団体に対するヒアリングなどを行い、そこから把握できる部分もあると思いますが、今回のアンケートで把握しきれなかった家庭もあると思いますが、それはどのように把握していくのでしょうか。

○事務局（高山子ども総務課主席主査）

世帯主が死亡などによりいなくなった家庭や子どもの進学を抱える家庭、厳しい状況の家庭もこの計画の対象としております。また、アンケートは18歳以下の子ども約48,000人を母数とし、統計学的に計算し、信頼度95%とするために、1,500件の回答が必要であり、回答率50%を見込んで、3,000件を対象とし、秋田市の状況を把握したところであります。

どのようにして把握するのかについては、日々の窓口業務によるもののほか、ひとり親家庭の児童扶養手当の現況届の際に面接を行い、把握していきたいと考えております。

○黒木淳祐委員

この計画の対象は、0歳から満18歳になった最初の3月31日までの子どもとその保護者、貧困の状況にあることで生活上の困難を抱えている子どもとその家庭、または抱えやすい状況にある子どもとその家庭となっているが、その対象となる方が相談にきたとか、助けてくださいと相手からの相談があつてから具体的な取組として主な事業や窓口を紹介するのか、あるいは担当者が出向いて行って積極的に声かけしていくのか、具体的な対応を教えてくださいたいと思います。

○事務局（嶋子ども総務課長）

この計画の中の一番大きな柱は、5章「具体的な取組」の施策「I 困難に気づき、支援につなげる」という視点であります。子どもの貧困、親の貧困は非常に目につきにくい部分があるので、様々な関わる方々がそのような視点を持ちながら、気づきやすい体制を整えたいというのが第一であります。市役所の各相談窓口のほか、地域の民生委員の方、あるいは児童館や児童クラブで子どもに関わっている方、小中学校のスクールカウンセラーの方、高校のスクールソーシャルワーカーの方など、

そういった様々な方が関わりながら支援していければ良いと考えますが、誰がどのような支援をしているのか、わかりにくい状況があると思いますので、支援を行う民間団体や庁外の関係機関・団体などとネットワークを構築し、情報を共有しながら、支援をしていければ良いと考えております。来年度は、推進体制の構築ということから始めていきたいと思っております。

○相場哲也会長

他に何かございますか。

○古田由美子委員

私は助産師会の災害対策委員をやっております。災害時における福祉避難所指定施設一覧を見たところ、秋田市では高齢者や障がい者施設はあるが、母子施設はひとつもありませんでした。日本助産師会の研修において、日本助産師会では、京都や大阪と災害時の協定を締結しております。災害対策基本法でも妊産婦は避難行動要支援者と指定されており、京都では妊産婦のための避難所があり、妊産婦を優先的に大学や専門学校、母子施設、保育所などに避難させています。お願いですが、秋田市でも災害時における母子施設の福祉避難所指定施設を検討していただきたいです。

○事務局（奈良子ども健康課長）

福祉避難所については、平成23年度から協定を締結して準備しています。その当時、秋田市では要援護者のなかに妊産婦や乳幼児も含めた考え方で福祉避難所という位置づけにしたところであります。今後、妊産婦や乳幼児に特化した避難所を考えるにあたっては、災害時の避難所の開設は保健所、母子の関係は子ども健康課、防災は総務部など、関連部局と連携を取りながら必要に応じて考えてまいりたいと思っております。

○渡辺丈夫委員

今、国会では幼児教育振興法が審議中です。幼児教育施設における幼児教育を無償とすることや、県に幼児教育センターを設置すること、市町村による幼児教育アドバイザーを確保することなどがあり、注目されています。秋田市子ども子育て未来プランの取組事業に「保育所における教育の充実」とあるが、そのほかの幼稚園や認定こども園の教育の充実は書かれていません。いずれ、県あるいは市でやる予定はあるのでしょうか。

○事務局（赤上子ども育成課長）

これについては、県からも情報を得ておりました。今後、国の方針などを県から情報を得ながら、市として検討していきたいと思っております。

○相場哲也会長

ほかにございませぬか。ないようですので、これをもちまして議事を終了します。